「元気な日本をつくる会」の活動紹介

【官民連携による知恵とスピード感をもって地方から日本を元気にする】

特定非営利活動法人　元気な日本をつくる会

団体概要

団体名	特定非営利活動法人　**元気な日本をつくる会**
所在地	東京都渋谷区神宮前5-52-2青山オーバルビル14F
	理事長　：大久保　秀夫　（株式会社フォーバル 代表取締役会長） 副理事長　：寺田　耕治　（株式会社フォーバル　常務取締役） 理　事　：服部　達也　（株式会社ウルトラエックス　代表取締役） 東出　浩教　（早稲田大学ビジネススクール教授） 中野　晴啓　（株式会社セゾン投信　代表取締役） 田中　勇一　(社会起業大学　学長) 監　事　：　林　孝悦（林公認会計士事務所 公認会計士 税理士） 組織運営本部：須田憲和・武藤克哉（株式会社フォーバル）
活動内容	■　地域活性化 1）　地域振興勉強会の開催 2）　地方自治体への政策提言および活動支援 3）中小企業と地方自治体のマッチング支援 4）地方創生事業の企画・推進 5）地域の社会的課題の解決手法をモデル化 6）　官民パートナーシップによる事業創造 7）協議会設立およびまちづくり会社設立運用支援 8）地域特性分析および課題分析 9）６次産業化推進・商品開発・ブランド化支援 10）観光推進支援・道の駅経営支援・コミュニティ育成　他 ■中小企業のグローバル化 1）　メコンを中心とした海外進出セミナー 2）　現地視察ツアーの開催 3）　海外企業とのビジネスマッチング 4）　国内自治体の海外サポート支援 5）　ほか
ＵＲＬ	http://www.powerful-japan.org

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

官民パートナーシップ研究会について

官民パートナーシップによる中央省庁・地方自治体との連携

■　地方自治体の課題

・自治体独自の考え方では、昨今、直面している問題の課題解決は、なかなか難しい。
（**財政問題・少子高齢化・地域ブランド化・観光推進・企業誘致・コミュニティ衰退・施設有効利用**　等）
→　自治体が抱える課題は複雑化しており、農商観連携など多岐にわたる連携施策が不可欠となっているなか役所内のリソース不足もあり、民力を活かす「場」をどのように作るかが将来の鍵。

■　ＮＰＯ法人「元気な日本をつくる会」　の特長。

・一般的には自治体や公共機関等との付き合い方として、情報を得る・相談する・指定管理を受ける程度の関係をもつ持つ企業・団体は多いが、　当団体であるＮＰＯ法人は、
「自治体や公共機関等に問題解決の為の総合ソリューション提案ができる機関」

■参加いただいている代議士の方々

江渡（前）防衛大臣・安全保障法制担当大臣（青森）、竹下（元）復興大臣（島根）、丹羽（元）文科副大臣（愛知）、　赤澤（元）内閣府副大臣（鳥取）、阿部（元）農水副大臣（岡山）、岩屋代議士（大分）、小野寺代議士（宮城）、細田代議士（新潟）、棚橋代議士（岐阜）、他多数。
ほか、内閣府大臣官房審議官。経済産業省大臣官房審議官、まち・ひと・しごと創生本部事務局等

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

官民連携スタートの流れ

官民パートナーシップの流れ

地方自治体の問題を民の発想により解決します！

	1 表敬訪問	2 地方自治体PR	3 事業発掘ツアー	4 交流促進	5 事業創造
	代議士紹介による首長訪問	代議士含む約70名参加による会議	2泊3日 約15名の参加	数回の訪問 施策作成と調整	実　践 PDCA
場所・期間	各地方自治体・1日	東京・半日	各地方自治体・1日～2日	各地方自治体/東　京・数　回	
ご説明	当会にお問い合わせ頂いた、もしくはご紹介頂いた自治体の皆様に表敬のご訪問と意見交換。	東京にて、会員企業に対して、市町村長より各地方自治体の課題と取り組み状況をプレゼン頂きます。 このプレゼンにより、民間企業は課題解決の糸口の仮説を検討。	勉強会で伺った内容をふまえ、現地訪問することで、視点がずれていないか等を確認すると共に具体的施策の素案を作成。 市町村長および地域企業・団体等との、意見交換会にて両者の協力体制を構築。	各地方自治体の抱える問題の論点整理を行い、地方での活動方針を決め、活動を開始。 既存の組織運営支援や新規団体設立も行う事で地域密着型の支援を行う。 中間支援組織的な活動も実施。	地域資源開発プランニング 自治体施策支援（ふるさと納税制度の充実等） 商品開発・販路開拓 ６次産業化推進支援 地域プロモーション企画・運営 地域協議会設立運用支援

地域課題分析調査・地域ブランド開発・プロモーション作成および実施・行政サービス効率化支援
課題施設の再生コンサル・観光推進セミナー・地域特産物発掘および開発と販路拡大支援　等々

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

連携自治体との取り組み事例(抜粋)

支援自治体との取組み事例抜粋

青森県 十和田市

・会員企業が現地に法人を設立し、策定した地域資源開発モデルプランを実行するため十和田市より単費事業の委託を受けて地域ブランド化への取り組みを実施。　翌年度からは地域課題である6次産業化促進についての支援業務を行うなど、自治体課題に直面する活動を展開している。
年間を通した勉強会では、商品開発・コンセプト・販路開拓・販売支援などを一気通貫で支援。
平成27年4月からは、道の駅十和田ぴあの指定管理事業者となり、地域産物の開発支援と販売支援をみずから実践しております。（㈱パワフルジャパン十和田）

宮城県 亘理町

・東日本大震災の被災後に、国・県・自治体と連携しながら、亘理町のシンボル「わたり温泉鳥の海」地区の再生モデルプランを共に作成し事業化に結び付けるべく活動。
「バイオマス発電事業を核とした産業創出と地域活性化」が資源エネルギー庁の調査事業として採択され、自助自走式の新しい包括的地域活性化モデルの実践にむけて取り組み。
平成27年度からは地方創生先行型事業として、特産物の発掘と商品化、ブランド化を進めると共に、インターネットサイトを新規に構築し、特産物・観光・人に照準をあわせた販路拡大施策を自ら実践しています。　（㈱パワフルジャパン宮城）

鳥取県 伯耆町

・行政及び地元企業と連携し、伯耆町の特産物のブランド化と販路開拓支援、次世代を担う子供たちの教育や体験、交流促進を目的とした「パワフル伯耆まちづくり推進協議会」を設立。
平成26年度の農水省　都市農村共生交付金事業に採択され、1000万円の活動費をもとに新しい都市農村交流モデルを推進。
平成27年度は都市農村交流事業の2年目を実施すると共に、現地で新規に立ち上げた㈱パワフルジャパン伯耆が子育ての為の地域コミニティカフェの事業委託を受託。
その他にも、伯耆ブランドの構築をめざし、住民や団体を巻き込んで様々な取組みを推進中。

新潟県 佐渡市

・地方創生事業の一環として、地域特産物の商品化と首都圏への販路拡大に掛かる業務委託を受託。
シェフやバイヤーとの連携を推進し、プロの視線にて商品の魅力を引出し、東京を中心としたマーケットにて試食会やフェアを開催してＰＲをしています。

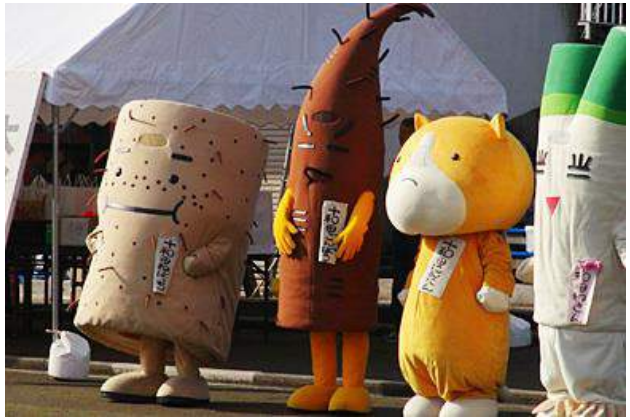
Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

取組み事例のご紹介（２）

取り組みの様子（抜粋）

★青森県十和田市での取り組み

十和田市に設立した新規法人
株式会社パワフルジャパンによるキャラクター
※まずは地元、子供への十和田意識をつけると共に
市内の各種イベントやメディアに積極的に参加。



宮城県亘理町での取り組み
バイオマス発電を用いた産業創出と地域活性化モデル会議の様子。

★鳥取県伯耆町（ほうきちょう）での取り組み　　「パワフル伯耆まちづくり推進協議会」を設立
地域資源の視察と調査を行い、課題分析の後に目的を定めたモデル提案を実施。

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

セミナー等の活動事例

■ 青森県十和田市　６次産業化促進支援事業　６次産業化シンポジウム開催（後援多数）

■ 自民党議員「観光と食と地域活性化プロジェクト」
元気な日本をつくる会の活動紹介と対策勉強会

Ｂ１グランプリ
出店自治体の
選挙区議員
対象

■ 新潟県妙高市　観光推進勉強会
（新潟県委託事業）

インバウンド
対策

着地型観光の
企画推進

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

商品開発・販路開拓等の活動事例

宮城県亘理町　地方創生事業の商品開発・ＰＲイベント

亘理ブランド 町が発信

宮城 16年サイト開設、通販も

宮城県亘理町は来年1月にも、地元の特産品を紹介するインターネットサイト「みんなの亘理」を開設する。来年4月からは通販サイトとして活用する計画。国の地方創生交付金を活用して事業化した。特産品を「亘理ブランド」として広く発信して販路拡大を図り、東日本大震災からの復興を目指す。

17日、町吉田地区交流センターでサイトに出店を希望する事業者の商品の試食、説明会があり、地元の15事業所が参加。郷土料理はらこめしの冷凍材料セットや物産のイチゴを使ったかき氷など、農水産加工品や工芸品の45点が並び、町幹部や地元商工会長ら7人の選定委員や地元住民らが試食や品定めをした。

アセロラを生産する伊藤正雄さん(64)は「震災の津波で農地が被災し、顧客名簿も流され、商品を発信する手段が減った。生産を再開し頑張っていることを広く発信したい」と出店に意欲を示す。

サイト開設時は30点程度を紹介する予定で、選定作業で絞り込む。段階的に品目を増やす計画。企業の商品開発への助言も行う。

サイト開設は、町の地域特性を生かした複合型創生プロジェクト（事業費1800万円）の一環。NPO法人「元気な日本をつくる会」が受託し、会員企業のパワフルジャパン宮城（宮理町）が運営する。

つくる会の須田泰和・組織運営本部長は「特産物のブランド化や観光振興は地域を盛り上げるツール。商品力が高まれば、ふるさと納税の特色ある返礼品などとして活用できる可能性も広がる」と意義を強調する。

試食会で参加事業者（手前左）から商品の特長などを聞き取る選定委員

地方創生事業を受託し、
民間ならではの発想と突破力で
地域ブランド化を推進。

年間を通して地方新聞に
追いかけ取材をして頂いており、
地域住民の意識向上も期待できます。

イベント終了後、有識者による審査委員会を開催
各商品に対して、商品開発の可能性と販路の可能性について意見交換と今後の対応方針を確認

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

商品開発・販路開拓等の活動事例（２）

シェフやバイヤーとの連携による商品開発と販路開拓支援

東奥日報　H27 年 6月 6日(土)

商談会どう活用

6次産業化 市が支援セミナー

十和田

十和田市は2日、本年度1回目の6次産業化促進支援セミナーを開いた。テーマは「効果的な商談会の活用方法」。百貨店の食品担当バイヤーらを講師に招き、農林漁業者が加工・販売まで手掛ける6次産業化商品の売り込みについて学んだ。

会場の同市民交流プラザ「トワーレ」には、6次産業化に取り組む関係者や行政担当者ら20人が参加。講師の京王百貨店食品部生鮮グロサリー売場マネジャーの野口喜弘氏は「商談会への出展にあたり、目的と目標を決定してほしい。自らの商品の良さを、いかに格好良く情報発信してアピールするかが重要」と話した。

6次産業化促進支援セミナーで講義する野口氏㊨

野口氏はさらに、デパートなど食品売り場での経験談を交えながら、「私どもが商談で重要視するのが希少価値が高く、外国の方にも共感できるような商品。店頭でのニーズは何なのかについて、情報収集してほしい」と述べた。

同氏に先立って6次産業プランナーの影山恭英氏、須田憲和氏が「販路開拓のポイント―バイヤーとの付き合い方・商品開発の魅力の伝え方」と題して講義した。（三上朋徳）

６次産業化プランナーの講義のあと、
京王百貨店のバイヤーを招聘して、現場の生の声を提供。
その後、各商品ごとに、具体的なアドバイスを頂く場を開催。

東京目白のフランス料理シェフを招聘して、
商品の魅せ方、提供方法のヒントを学ぶ場を開催。
数日後、東京のレストランにて、地方食材のフルコースイベントを開催

商品を持ち寄り具体的な戦略を立案

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

指定管理の受託事例

「道の駅」　指定管理候補事業者に選定。（十和田市）
議会承認により平成27年4月より5年間の経営委託を受託。（㈱パワフルジャパン十和田）

■施設概要
敷地面積：65,000㎡
施設面積：2,300㎡
（特産物コーナー・産直コーナー・レストラン・加工所等）
施設利用者：６０万人（平成29年度）

■売上推移
2015**年度**　3**億** 6,000**万円**
2016**年度**　3**億** 9,900**万円**
2017**年度**　4**億** 2,300**万円**

全国1100ヶ所ある道の駅に、地域特産物を活かした経営手法とアイデアを提供すべく、自らが実践しています。

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

地域に推進組織をつくる事例

全てのコーディネートと中間支援組織としての機能を果たす

自治体・国（各省庁）

構築・運営支援

地　域

学校
地元企業
協会
ＮＰＯ
ＮＰＯ
自治体
地域金融機関
●●●推進協議会
（地域づくりプラットフォーム）
地元企業
団体
個人
農協
団体
商工会

中間支援活動

元気な日本をつくる会

- プランニング
- マーケティング
- ファンディング
- マッチング
- 販路開拓支援
- ６次産業化支援
- イベント企画支援
- プロジェクト支援
- 他地域情報共有
- 組織運営支援
- 補助金申請等の事業計画や申請書作成支援。

協働の智恵と組織により、各活動を支援

地域づくり活動団体

- 文化協会各団体
- 文化保存協会各団体
- 各スポーツ振興団体
- 商工会
- 地域づくり活動（企業）
- 地域づくり活動（自治体・教育機関等）
- 観光推進・地域ＰＲ

地域ビジネスの創出
地域活動の活性化

★地域内団体を作成しても、推進が止まってしまう事例が多いので我々のような側面支援活動を行う組織体と連携するのが望ましい。

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

活動原資を公募事業で確保する事例

地域内のキーマンを発掘し、その方の人脈と新しい取り組みをしている方々をすこしづつ巻き込んで組織化。　その後、意見交換会を半年以上継続開催。

自発的な発想・自走式になるようにファシリティト。

具体的な取り組みをする為には「受け皿」が必要という話に持ち込み本年2月に地元キーマンを会長として**「パワフル伯耆まちづくり推進協議会」**を設立。

※資金調達の受け皿・他団体との契約締結・地域内外の信用力向上・継続的活動を可能にする為

設立間も無い団体であるにも係わらず、
農林水産省の公募事業に応募し、事業採択を頂けました。

中国四国農政局
「平成26年度　都市農村共生・対流総合対策交付金事業」

平成26年度　都市農村共生・対流総合対策交付金の公募結果

No.	県名	市町村名	補助金等交付候補者
1	鳥取県	伯耆町	パワフル伯耆まちづくり推進協議会

http://www.maff.go.jp/chushi/green/pdf/h26kekka.pdf

集落連携推進対策補助費：800万円
人材活用対策補助費：250万円

自治体の単独予算による支援以外にも、まちづくりに関する省庁の補助事業への応募により、活動の幅を広げるチャンスがあります。

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

農林水産省公募事業

農林水産省の「平成27年度日本の食魅力発見・利用促進事業のうち国産農林水産物・食品への理解増進事業」の実施につきまして、当会が農林水産省の事務局機能の一部として、公募・審査・採択・補助の権限を有する事業を受託しました。

公募については、計4回実施、合計21団体からの応募があり、うち17団体の提案を当会にて採択・補助をしました。（当事業終了後も、各団体との連携を継続してまいりたいと考えております）

【　採択団体名一覧　】補助金額合計は、20,870,093円

①	おいしおすえ京野菜キャンペーン実行委員会	（　京都府　）
②	特定非営利活動法人　未来産業創造おおさき	（　宮城県大崎市　）
③	一般社団法人　日本和菜	（　東京都大田区　）
④	おいしい山形推進機構	（　山形県　）
⑤	しんわ夕やけ市運営管理協議会	（　熊本県天草市　）
⑥	農業組合法人　久慈山葡萄生産組合	（　岩手県久慈市　）
⑦	パワフル伯耆まちづくり推進協議会	（　鳥取県伯耆町　）
⑧	一般社団法人　いなかテラス	（　大分県佐伯市　）
⑨	チーム佐渡島	（　新潟県佐渡市　）
⑩	大田商工会議所	（　島根県大田市　）
⑪	青梅商工会議所	（　東京都青梅市　）
⑫	境港おさかな食育推進協議会	（　鳥取県境港市　）
⑬	パワフル南知多推進協議会	（　愛知県南知多町）
⑭	奈良フードフェスティバル実行委員会	（　奈良県　）
⑮	特定非営利活動法人　キューオーエル	（　宮城県仙台市　）
⑯	一般社団法人　地域資源活用の会	（　東京都品川区　）
⑰	さんりく食材発信倶楽部	（　岩手県宮古市　）

審査委員会の様子

本事業では、各団体が企画・販売促進を模索している地域特産品（食品）の売上向上を目的として、下記の事業について補助する形で実施しました。（実施期間2016年5月から2017年2月）

（１）国産農林水産物を活用した付加価値が高い商品の創出に向けた事業にかかる推進会議の開催
（２）食品関連事業者等の生産現場に対する理解向上を図る為の生産現場視察やマッチングセミナーの実施
（３）国産農林水産物の持つ付加価値を活かした地域ブランドの再構築を図る為のセミナーの実施
（４）販売促進にビッグデータ等を利活用するための有識者等によるセミナーの実施

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

公募事業の受託事例（2）

農林水産省公募事業　　実施団体の事業成果事例（抜粋）

おいしおすえ京野菜キャンペーン実行委員会　（京都府）

- ◆ 再構築したブランド名 ：　『京のおもてなし』
- ◆ 商　　品　　名（１例）　：　大黒本しめじ
- ◆ 売　上　額　の　上　昇：　12,960千円 ⇒ 21,000千円
- ◆ 事業を利用した成果：ブランド再構築の効果により飲食店での需要が拡大した。

大田商工会議所　（鳥取県）

- ◆ 再構築したブランド名 ：　『大田一日漁』
- ◆ 商　　品　　名（１例）　：　一日漁　えてかれい一夜干し
- ◆ 売　上　額　の　上　昇：　5,000千円 ⇒ 10,850千円
- ◆ 事業を利用した成果：事業者マッチングで講師が訪問した大田市内事業者と首都圏の企業との取引につながった。事業終了後、ブランド再構築した商品で東京都内でフェアが開催されるなど、今後も販路拡大が見込まれる。

おいしい山形推進機構　（山形県）

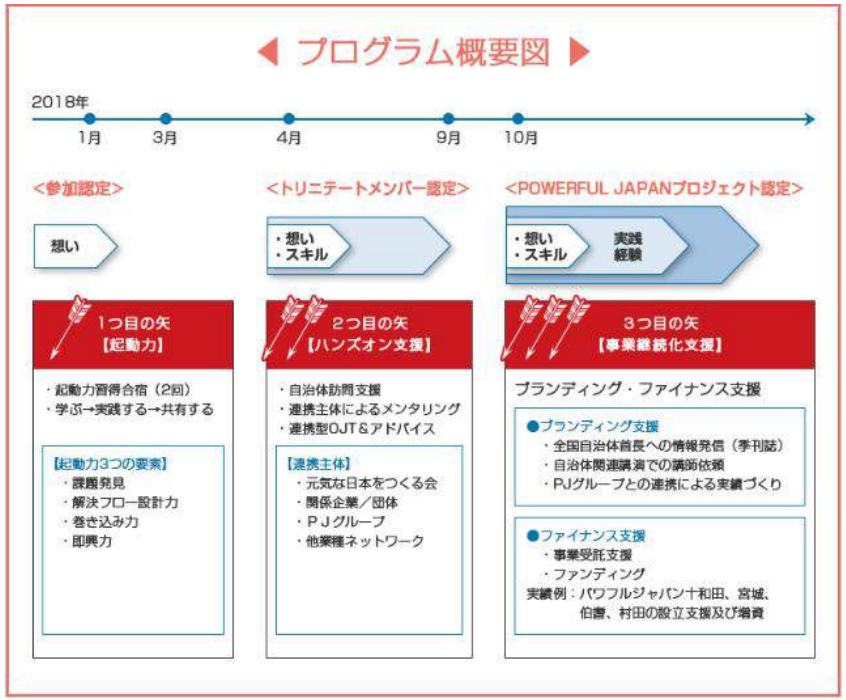
- ◆ 再構築したブランド名 ：　『おいしい山形推進プラン』
- ◆ 商　　品　　名（１例）　：　シャインマスカット大福
- ◆ 売　上　額　の　上　昇：　12,960千円 ⇒ 21,000千円
- ◆ 事業を利用した成果：規格外農産品の有効活用が約束され、ブランド化が促進され売上アップにつながった。

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

地域おこし協力隊を対象に「3本の矢」の支援

地域で変革を起こす担い手として期待されている「地域おこし協力隊」を対象に「3本の矢」による地域イノベーター創出プログラム「トリニテート」を実施。

「第１の矢」：学ぶ環境と仲間づくりの支援
「第２の矢」：伴走型の事業化支援
「第３の矢」：マーケティング実弾支援



課題を発見・突破し、自立した事業を推進しながらも地域内外の利害関係者を巻き込む活動を協働して仕掛け、価値の連鎖を構築していける「地域イノベーター人材」を育成・創出。

全２回（計４日間）に渡り、多くのグループワークやディスカッションを通して、自らの考えや計画を見直し、地域により貢献できる力が養われる研修。

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

主な実施内容

実施した主なカリキュラム（第１回目）

1日目	2日目
相互学習心得・プレイフルラーニングプログラムの流れ	今、日本(地方)が抱えている課題について(人口減少他)
地域発！イノベーションの起こし方	事業化に向けて(社会性・独自性・経済性)
地域で事業を起こす為に初動で必要な「起動力」とは	自分の考えている事業を検証してみる
まわりを巻き込むとは	地域における新しい「志」金循環
	ファンドレイジングの実践 エレベータートーク

実施した主なカリキュラム（第２回目）

1日目	2日目
相互学習心得・プレイフルラーニングプログラムの流れ	今、日本(地方)が抱えている課題について(人口減少他)
地域発！イノベーションの起こし方	事業化に向けて(社会性・独自性・経済性)
地域で事業を起こす為に初動で必要な「起動力」とは	自分の考えている事業を検証してみる
まわりを巻き込むとは	地域における新しい「志」金循環
	ファンドレイジングの実践 エレベータートーク

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

季刊誌のご紹介

毎回、全国1700ヶ所の県・市・町の首長へダイレクトにお届けしております。

第1号季刊誌　2010年11月

甘利　明
(衆議院議員)

第2号季刊誌　2011年2月

高村 正彦　　篠原 勝弘
(衆議院議員)　(CIESF副理事長)

第3号季刊誌　2011年10月

渡辺 喜美
(衆議院議員)

第4号季刊誌　2012年7月

安倍 晋三
(衆議院議員)

第5号季刊誌　2013年10月

山田 啓二
(京都府知事)

第6号季刊誌　2014年12月

上田 清司
(埼玉県知事)

第7号季刊誌　2016年1月

黒岩 祐治
(神奈川県知事)

第8号季刊誌　2017年10月

横山 史　　須永 珠代
(地域おこし協力隊)(トラストバンク)

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

活動の様子の写真紹介

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

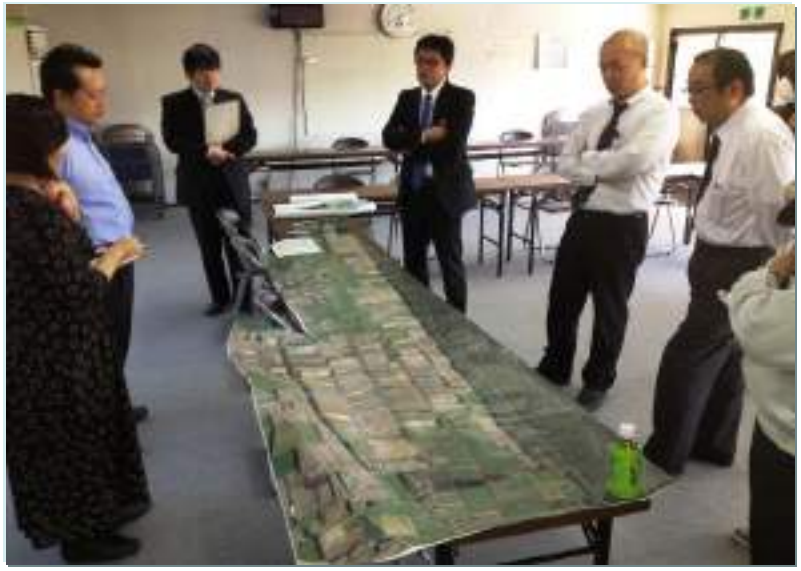
活動の様子（１）

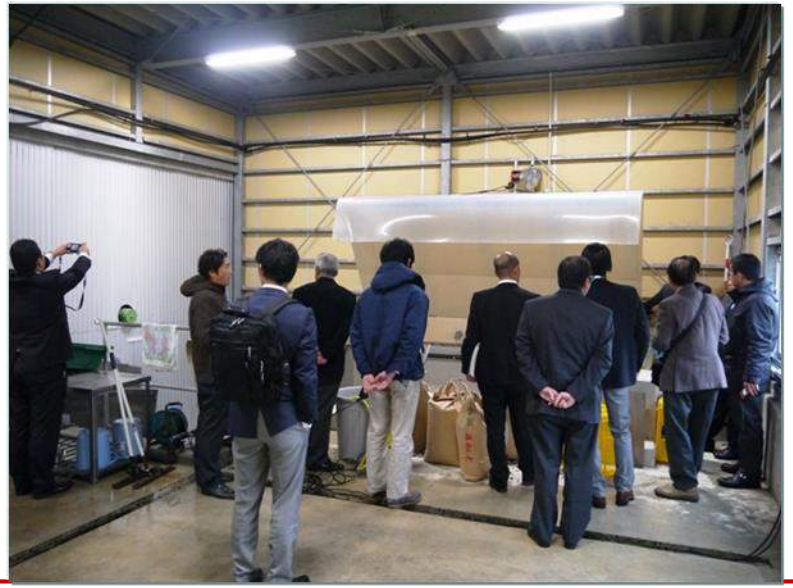
現地視察　意見交換会の事例　（新潟県佐渡市）

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

活動の様子（２）

調査事業の事例（宮城県亘理町バイオマス発電と産業創出）





Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

活動の様子（３）

都市農村交流促進の事例（農水省交付金事業 鳥取県伯耆町）

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

活動の様子（４）

現地企業・団体との意見交換や政策策支援活動の事例

住民代表
合意形成

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

官民パートナーシップ研究会

【第二次安倍改造内閣】

江渡防衛大臣
赤澤内閣府副大臣
大久保理事長
竹下復興大臣

谷垣幹事長

阿部農水副大臣

丹羽文科副大臣

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

受託業務等の状況

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

受託事業のご紹介 1

主な受託事業　　業務委託契約締結（2014年度以降）

【　青森県十和田市　】　　各地域別：赤文字は直接受託：青文字は当会支援にて関連団体が受託

※　以下。株式会社パワフルジャパン十和田）

2014年度　①「十和田市ＰＲ事業」②「６次産業化促進支援事業」
2015年度　①「十和田市ＰＲ事業」②「６次産業化促進支援事業」
③「道の駅指定管理業務委託」
2016年度　①「十和田市ＰＲ事業」②「６次産業化促進支援事業」
③「道の駅指定管理業務委託」
2017年度　①「十和田市ＰＲ事業」②「６次産業化促進支援事業」
③「道の駅指定管理業務委託」

【事業概要】　「十和田市ＰＲ事業」：十和田ブランド構築支援　ゆるきゃら活動・物産フェア出展支援他。
「６次産業化促進支援事業」：６次産業化促進支援セミナー、個別支援、販路開拓支援他。
「道の駅とわだぴあ　指定管理業務委託」：利用者数年間60万人の道の駅の運営（5ヶ年契約）

【　宮城県亘理町　】

2014年度　①　宮城県　「地域課題研究支援事業」
2014年度　①　亘理単費　「バイオマス発電を核とした産業創出モデル調査事業」
2015年度　①　地方創生先行型「地域特性を活かした複合型創生プロジェクト」
2016年度　①　地方創生先行型「地域資源ＲＥブランディング業務」
2017年度　①　亘理単費　「地域特産品ＥＣサイト運営管理業務」

【事業概要】　「地域課題研究支援事業」：地域課題分析および政策提言にかかる活動
「バイオマス発電関連」：バイオマス発電施設の設置・運営にかかる調査・企画・調整活動ほか
「地方創生先行型」：地方創生にかかる、地域特性分析と地域特性を活かした複合型政策の企画・運営

【　宮城県村田町　】

2014年度　①　村田町単費　「地域活性化モデル構築支援事業」
2015年度　①　地方創生先行型「まちづくり商品開発支援事業」
②　地方創生先行型「まちづくりブランド推進事業」
2016年度　①　地方創生先行型「まちづくり商品開発支援事業」
②　地方創生先行型「まちづくり会社事業構想支援事業」

【事業概要】　「地域課題研究支援事業」：地域課題分析および政策提言にかかる活動
「地方創生先行型」：地方創生にかかる、地域分析と地域特性を活かした政策の企画・運営
（協議会及びまちづくり会社設立支援）

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

受託事業のご紹介　2

主な受託事業　その２

【鳥取県伯耆町】

（以下　パワフル伯耆まちづくり推進協議会）

2014年度　①　農林水産省　「都市農村共生・対流総合対策交付金事業」
2015年度　①　農林水産省　「都市農村共生・対流総合対策交付金事業（継続更新２年目）」
2015年度　①　伯耆町単費　「子育てコミュニティカフェ委託事業」（※　株式会社パワフルジャパン伯耆）

【事業概要】「都市農村共生・対流総合対策交付金事業」：都市と農村の交流促進事業。イベント・地域コミュニティ作成ほか
「子育てコミュニティカフェ委託事業」：地域内の子育て支援の企画およびコミュニティカフェの運営ほか

【農林水産省】

2015年度　①　「公募事業（公募・審査）」
2016年度　①　「公募事業（公募・審査・採択団体事業補助）」

【事業概要】　「日本の食魅力発見・利用促進事業のうち国産農林水産物・食品への理解増進事業」

【新潟県佐渡市】

2015年度　①　地域ブラント構築および観光推進モデル構築事業」

【事業概要】佐渡島における地域特産物の商品開発および首都圏への販路開拓支援ほか

【高知県】

2015年度　①　「高知県産業振興アドバイザー（東洋町観光推進モデル構築事業）」
2016年度　①　「アンケート調査業務委託（東洋町観光推進モデル構築事業）」

【事業概要】観光推進にかかる専門家として、講師派遣要請をうけ、３回のセミナー実施と地域コミュニティ形成支援ほか。
「東洋町サーファー動向アンケート調査委託事業」：現地アンケート調査活動支援・アンケート集計及び分析。

【そのほか】

随時、セミナー・講師を実施

【事業概要】　地方創生・６次産業化推進・観光推進、地域活性化等にかかる専門家として、講師を受託。

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

メディア掲載の一部　ご紹介 1

活動について新聞等に掲載された事例の抜粋

米子市の遠藤晴香さん（16）は、初めてコハクチョウが飛ぶ姿を見たといい「思っていたより飛ぶスピードが速かった」と話していた。（足立麗史）

氷温熟成商品のアピール法提案

米子で研究大会

鳥取県発祥の氷温技術をテーマにした「第31回氷温研究全国大会」（氷温協会、氷温学会主催）が21日、米子コンベンションセンターで開かれた。氷温熟成商品のアピール法を提案する講演があったほか、氷温の活用事例が発表された。

特別講演で、地域ブランド化や6次産業化による地域活性を全国で提言しているNPO法人・元気な日本をつくる会の須田憲和組織運営本部長が氷温熟成商品の展開の仕方を説明した。

須田本部長は、商品を扱うバイヤーが求めているコンセプトの中に「熟成」が入っていると、氷温熟成が今後広がる可能性を指摘。「氷温熟成は文化。啓発や教育、体験、情報発信でファン作りをしてほしい」と呼び掛けた。

事例発表では、氷温熟成によるみその開発や氷温熟成牛肉のレストランでのメニュー化の経緯などが紹介された。

氷温食品に携わる企業の関係者や研究者ら約150人が参加した。（井川広志）

氷温熟成商品を広める方法を提案する須田本部長

日本海新聞（2015 年 10 月 27 日朝刊）

東奥日報　H28 年 2月 4日(木)

6次産業化促進へシンポ

異業種協力、輪の拡大を

110人が議論、事例も紹介

被災農地から牧草、発電へ

宮城・亘理　バイオマスガス化構想

売電や廃熱利用

河北新報（2013年9月25日）

「パワフル伯耆」発信

日本海新聞
（2014年2月15日）

復興用 MIYAGI WAY

③「みんなの目理」

農家らを取材 魅力発信

地場産品 認知度向上

河北新報
2016年1月4日

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

メディア掲載の一部　ご紹介　2

活動について新聞等に掲載された事例の抜粋

北奥羽企業通信

地場産品のPR展開

パワフルジャパン十和田（十和田市）

4月から道の駅運営担う

デーリー東北
（2015 年 2 月 1 日）

「成功の鍵は外部の意見」

6次産業化「識者が提言」シンポ

東奥日報
（2014年11 月 12日）

バンコク週報

県食材展示即売会をタイで開催

鳥取県初の民間主導型イベント

バンコク週報
（2015年10月3日）

蔵生かす街づくりを

東京のNPO 旧商家など視察

河北新報
（2013 年 5 月 29 日）

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

メディア掲載の一部　ご紹介　3

活動について新聞等に掲載された事例の抜粋

6次産業化促進へシンポ
異業種協力、輪の拡大を
1日人が議論、事例も紹介

東奥日報
（2016年 2 月 4 日）

東奥日報
（2016年11 月 10日）

十和田
6次産業化
成功例学ぶ

河北日報
（2016年11 月 10日）

里理の食リアルに味わう
地元に特化した通販サイト
仙台で商品お披露目会

里理産の食材
魅力アピール
仙台で試食会

朝日新聞
（2017年2月15日）

十和田
ニンニク掘り 頑張る
幼稚園児が農作業を体験

東奥日報
（2017年 7 月 3 日）

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.

いつも多大なるご支援を頂戴し、心より感謝申し上げます。

官民連携による地域活性化を加速化・拡大してまいりたいと
考えておりますので、引き続きご指導のほど、
宜しくお願い申し上げます。

特定非営利活動法人　元気な日本をつくる会

Copyright(c) 2018 POWERFUL JAPAN All Right reserved.